

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月14日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 4093

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toho-ace.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大仲 秀生

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 久米 忠

TEL (03) 3274-1012

決算取締役会開催日 平成15年 5月14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	19,757	7.0	297	2.0	295	26.4
14年 3月期	21,249	10.3	292	20.7	401	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	26	75.4	0.75	0.00	0.7	1.8	1.5
14年 3月期	106	17.7	3.03	0.00	3.1	2.2	1.9

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 35,013,625株 14年 3月期 35,018,254株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	15,996	3,521	22.0	100.57
14年 3月期	17,061	3,474	20.4	99.23

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 35,010,827株 14年 3月期 35,016,189株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 9,173株 14年 3月期 3,811株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 9,600	百万円 90	百万円 10	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	20,000	300	80	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 28銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	7,581,449	47.4	8,570,663	50.2	989,214
現金・預金	1,523,005		1,460,128		62,876
受取手形	2,351,595		3,469,746		1,118,151
売掛金	2,964,906		2,913,235		51,671
有価証券	31,990		64,965		32,975
商品	285,905		378,484		92,579
製品	31,939		35,305		3,366
貯蔵品	10,328		13,828		3,500
前払費用	48,532		46,865		1,667
繰延税金資産	62,487		43,027		19,460
立替金	13,775		10,587		3,188
関係会社短期貸付金	143,000		47,000		96,000
その他	138,969		109,577		29,392
貸倒引当金	24,988		22,088		2,899
固定資産	8,414,868	52.6	8,490,889	49.8	76,021
1.有形固定資産	4,717,817	29.5	4,834,306	28.3	116,489
建物	548,277		573,100		24,823
構築物	550,540		610,550		60,010
機械装置	616,944		578,501		38,443
容器	262,651		311,904		49,252
土地	2,610,750		2,616,890		6,140
その他	128,652		143,359		14,706
2.無形固定資産	447,322	2.8	425,254	2.5	22,068
借地権	380,907		380,907		-
その他	66,415		44,346		22,068
3.投資その他の資産	3,249,728	20.3	3,231,328	19.0	18,400
投資有価証券	147,570		142,836		4,733
関係会社株式	692,915		616,684		76,231
出資金	35,260		34,410		850
関係会社出資金	13,400		13,400		-
従業員長期貸付金	73,701		79,414		5,713
関係会社長期貸付金	1,371,781		1,433,923		62,141
長期未収入金	126,061		150,128		24,066
破産債権	12,267		12,755		488
長期預け金	382,917		377,894		5,022
長期前払費用	5,373		13,671		8,297
繰延税金資産	452,466		419,840		32,625
その他	-		450		450
貸倒引当金	63,985		64,080		95
資産合計	15,996,317	100.0	17,061,552	100.0	1,065,235

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,142,128	63.4	11,451,286	67.1	1,309,158
支 払 手 形	614,720		1,027,796		413,076
買 掛 金	2,842,105		3,339,934		497,829
短 期 借 入 金	5,948,000		6,548,000		600,000
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	218,000		48,000		170,000
未 払 金	175,748		206,807		31,059
未 払 法 人 税 等	101,419		59,267		42,151
未 払 消 費 税 等	31,782		17,151		14,631
未 払 費 用	67,642		57,764		9,877
前 受 収 益	1,392		1,476		83
賞 与 引 当 金	124,950		126,580		1,630
そ の 他	16,367		18,507		2,140
固 定 負 債	2,333,031	14.6	2,135,775	12.5	197,255
長 期 借 入 金	1,682,000		1,600,000		82,000
長 期 未 払 金	12,726		18,139		5,413
退 職 給 付 引 当 金	606,386		483,991		122,394
そ の 他	31,918		33,643		1,724
負 債 合 計	12,475,159	78.0	13,587,062	79.6	1,111,903
(資 本 の 部)					
資 本 金	-		2,261,000	13.3	2,261,000
資 本 準 備 金	-		885,000	5.2	885,000
その他の剰余金	-		358,367	2.1	358,367
当期末処分利益	-		358,367		358,367
その他有価証券評価差額金	-		29,623	0.2	29,623
自 己 株 式	-		253	0.0	253
資 本 金	2,261,000	14.1	-		2,261,000
資 本 剰 余 金	885,000	5.5	-		885,000
資 本 準 備 金	885,000		-		885,000
利 益 剰 余 金	384,477	2.4	-		384,477
当期末処分利益	384,477		-		384,477
その他有価証券評価差額金	8,621	0.0	-		8,621
自 己 株 式	698	0.0	-		698
資 本 合 計	3,521,157	22.0	3,474,490	20.4	46,667
負 債 及 び 資 本 合 計	15,996,317	100.0	17,061,552	100.0	1,065,235

(2) 損益計算書

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 〔 自 彥14年 4月 1日 〕 〔 至 彥15年 3月31日 〕		前 期 〔 自 彥13年 4月 1日 〕 〔 至 彥14年 3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	19,757,859	100.0	21,249,214	100.0	1,491,355
売 上 原 価	15,900,445	80.5	17,194,620	80.9	1,294,174
売 上 総 利 益	3,857,413	19.5	4,054,594	19.1	197,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,559,488	18.0	3,762,484	17.7	202,995
営 業 利 益	297,924	1.5	292,109	1.4	5,814
営 業 外 収 益	240,840	1.2	291,893	1.4	51,053
受 取 利 息	39,037		19,715		19,322
受 取 配 当 金	25,848		24,182		1,666
賃 貸 料	126,766		192,083		65,316
雑 収 入	49,188		55,912		6,723
営 業 外 費 用	243,148	1.2	182,418	0.9	60,729
支 払 利 息	139,971		145,631		5,659
賃 貸 費 用	68,887		-		68,887
雑 損 失	34,288		36,786		2,497
経 常 利 益	295,617	1.5	401,585	1.9	105,968
特 別 利 益	4,925	0.0	4,754	0.0	170
固 定 資 産 売 却 益	525		4,754		4,229
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,400		-		4,400
特 別 損 失	184,147	0.9	213,548	1.0	29,400
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	20,228		26,436		6,208
投 資 有 価 証 券 評 価 損	36,326		15,715		20,611
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		6,988		6,988
退 職 給 付 費 用	109,759		123,196		13,436
過 年 度 土 地 賃 借 料 支 払 額	17,832		-		17,832
特 別 退 職 金	-		21,328		21,328
子 会 社 支 援 損	-		19,884		19,884
税 引 前 当 期 純 利 益	116,394	0.6	192,791	0.9	76,397
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	158,000	0.8	110,000	0.5	48,000
法 人 税 等 調 整 額	67,715	0.3	23,220	0.1	44,494
当 期 純 利 益	26,110	0.1	106,012	0.5	79,902
前 期 繰 越 利 益	358,367		252,354		106,012
当 期 未 処 分 利 益	384,477		358,367		26,110

(3)利益処分案

(単位 千円：千円未満切捨)

	当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
当期未処分利益	384,477	358,367
これを次のとおり処分いたします		
次期繰越利益	384,477	358,367

2. 部門別売上高明細表

(単位 千円：千円未満切捨)

期別 部門	当 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		前 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比較
溶解アセチレン	797,656	4%	864,383	4%	66,727	8%
酸素・窒素	3,303,610	17%	3,435,166	16%	131,555	4%
液化石油ガス	4,557,140	23%	4,635,541	22%	78,401	2%
その他ガス	5,582,624	28%	6,070,263	28%	487,636	8%
器具器材	5,014,814	25%	5,680,203	27%	665,388	12%
その他	502,012	3%	563,658	3%	61,646	11%
合計	19,757,859	100%	21,249,214	100%	1,491,355	7%

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他の有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)

その他の有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

棚卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(一部定額法)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用
しております。

長期前払費用

法人税法に基づく均等償却法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討
し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において
発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(690,873千円)については、転籍者
に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(1)

従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、
当期より営業外費用に賃貸費用として処理することにしました。これに伴い転貸分の関係会社から
の賃借料については、賃貸料から相殺して表示しております。

この変更は、最近において分社化により賃貸物件が増加しその重要性が高まったため、賃貸費用を
営業外収益の賃貸料と対応させることにより、より明確な損益計算書の区分に表示するとともに、
転貸分のうち関係会社からの名目的な賃借料を賃貸料から相殺して表示することにより、営業外収益
の賃貸料をよりの確に表示するためのものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は162,747千円減少し、
営業利益は同額増加しており、営業外収益は93,859千円減少し、営業外費用は68,887千円増加して
おります。

なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。この変更に伴う当期の損益への影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。

2. 貸借対照表関係

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	7,204,186千円
(2)	受取手形割引高	1,999,907千円
(3)	区分掲記以外の関係会社に対する資産及び負債	
	受取手形	1,395,254千円
	売掛金	1,489,780千円
	支払手形	7,740千円
	買掛金	205,413千円
(4)	会社が発行する株式の総数	80,000,000株
	発行済株式の総数	35,020,000株
(5)	保証債務 (保証類似行為を含む)	2,148,923千円
(6)	自己株式の数	9,173株

3. 損益計算書関係

(1)	関係会社との取引	
	売上高	11,423,434千円
	仕入高	2,281,954千円
	受取利息	31,426千円
	受取配当金	22,345千円
	賃賃料	72,999千円

(2) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

運搬費	717,849千円
支払手数料	235,486千円
給料・賞与	918,335千円
賞与引当金繰入額	124,950千円
退職給付費用	86,566千円
賃借料	350,206千円
減価償却費	233,833千円
その他の経費	892,258千円

(3)	研究開発費の総額	76,697千円
-----	----------	----------

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円：千円未満切捨)

	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	44,972	22,180	22,791	50,204	19,280	30,924
器 具 備 品	70,576	51,315	19,260	122,149	70,963	51,186
そ の 他	141,598	77,879	63,719	129,434	53,194	76,239
合 計	257,147	151,375	105,771	301,788	143,438	158,350

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	48,687 千円	55,940 千円
1 年 超	57,083	102,409
合 計	105,771	158,350

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	51,729 千円	56,738 千円
減価償却費相当額	51,729	56,738

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	13,394 千円
賞与引当金	43,017
退職給付引当金	227,558
社会保険料否認	6,076
貸倒引当金	29,660
投資有価証券評価損	189,382
その他有価証券評価差額	5,865
繰延税金資産合計	514,954

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率	42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.95%
住民税均等割	10.26%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	6.12%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.78%
そ の 他	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.57%

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.05%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.05%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.49%を適用している。当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,206千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が17,206千円増加している。